

統一連NEWS

発行 安保廃棄 沖縄県統一連

〒900-0012

那覇市泊2-20-7山里アパート101号

電話098-988-8172 FAX098-988-8173

日米両政府ぐるみの隠蔽が 重大な人権蹂躪の連続に抗議



沖縄県民は6月26日付地元紙でまたも少女が米兵にレイプされた事件が起きていたことを初めて知りました。犯罪の凶悪性と事件を半年にもわたり隠蔽されていた民主主義の根幹に関わる問題です。統一連と県平和委員会は27日に沖縄防衛局をたずね抗議申し入れをおこないました。

申し入れでは、「事件発生から発覚までの半年間、県内では辺野古新基地建設、自衛隊増強、沖縄県議選、岸田総理の来県など県民世論を大きく左右する出来事が相次」いでおり、「政権中枢、官邸を中心とした国家ぐるみの隠蔽であったと言わざるを得ない」と指摘し、次の5点を求めました。

- 一、法に基づき加害者を厳罰に処すこと。被害者・家族に心身のケアと補償を行うこと。
- 一、事件隠蔽に関わった行政司法関係者の所属・身分・氏名を公表し、厳重処分を行うこと。
- 一、これまでの「再発防止」「綱紀粛正」が全く効果がなかったことを認めること。
- 一、日米地位協定の抜本的見直しを行うこと。米兵の刑事処分を国民と同等にすること。
- 一、主権者国民の平和的生存権を保障するために、日米安保条約を廃棄し、在日米軍基地を全面撤去すること。

沖縄防衛局からは業務課長1人が対応。冒頭に防衛局がいつ事件を知ったかを尋ねると「それは言えない」と渋り、挙句の果てには被害者保護の観点や捜査への影響等を言い訳に持ち出し、具体的な問い

にはまったく答えませんでした。

退出前に瀬長事務局長が「加害米兵の保釈金を誰が払ったのか」「日本政府が払ったのか」とただしてもうつむいたまま。この日のうちに5月にもレイプ事件が起きていたことがわかりましたが、申し入れ中、防衛局から言及はありませんでした。

統一連は7月2日にも外務省沖縄事務所抗議の申し入れをおこなう予定です。

● 公表ひき伸ばしのねらいは

事件の公表が半年も遅れた背景は不明です。去る沖縄県議選や日米軍事一体化を深化させる日米首脳会談等の政治日程をにらんだ日米両政府による隠蔽であったことが疑われます。

〈2023年〉

12月21日 **うるま市陸自訓練場計画が報道**

12月24日 **空軍兵が少女を誘拐・レイプ。被害者は当日通報（当時非公表）**

28日 **政府が辺野古新基地の「設計変更申請」承認を代執行**

〈2024年〉

1月10日 **防衛局が前倒しで大浦湾側着工**

3月11日 **那覇地検が書類送検（当時非公表）**

同日 **米駆逐艦石垣港入港**

14日 **オスプレイ飛行再開発表**

21日 **第7地対艦ミサイル連隊創設**

27日 **在宅起訴（当時非公表）**

4月10日 **日米首脳会談**

5月17日 **エマニュエル大使 石垣・与那国視察**

6月 3日 **第15旅団の皇軍美化のHP発覚**

16日 **沖縄県議選**

19日 **改正政治資金規正法成立**

23日 **岸田首相・上川外相ら来県。慰霊の日**

25日 **事件が初めて報道**

2021年に起きた事件でも名護市長選挙等を前後して半年にわたり事件が隠蔽されていました。事件発生から、起訴、公判まで今回と同じパターンでした。

〈2021年〉

10月21日 **海兵隊員がレイプ致傷（当時非公表）**

12月 3日 **在宅で書類送検（当時非公表）**

〈2022年〉

1月23日 **名護市長選、南城市長選**

2月27日 **石垣市長選**

4月19日 **事件が初めて報道**

5月15日 **復帰50年**